



平成28年8月12日

各 位

会社名 株式会社デジタルアドベンチャー  
 代表者 代表取締役社長 李 命学  
 (JASDAQ・コード 4772)  
 問合せ先 管理本部長 大山 智子  
 TEL 03-6809-6118

### 第三者割当により発行される株式の募集及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

なお、今回の第三者割当に伴い、当社の主要株主の異動が見込まれますので、併せてお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 募集の概要

(1) 払 込 期 日	平成28年9月9日(金曜日)
(2) 発 行 新 株 式 数	普通株式 32,000,000株
(3) 発 行 価 額	1株につき37円
(4) 調 達 資 金 の 額	1,184,000,000円
(5) 募 集 又 は 割 当 法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (割当予定先) 株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン 当社普通株式 32,000,000株
(6) そ の 他	上記各項については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

##### 2. 募集の目的及び理由

当社は、アジアを舞台とした総合エンターテインメント企業として、アーティストのマネジメント、イベント企画・運営、ファンクラブ・モバイルサイト運営、関連グッズの企画・自社eコマースサイトでの販売を中心とした物販、ドラマ著作権の放映権・配信権・DVD等商品化権の事業化、及びアジアのプレミアムコンテンツを中心に放送する自社テレビ局 DATVの運営を主たる事業として取り組んでまいりました。平成28年5月1日付で韓国エンターテインメント総合チャンネルKNTVの有料放送を主たる事業とするKNTV株式会社を吸収合併し、DATVとKNTVの2局運営により韓流・K-POPのフロントランナーとしての地位を確立してまいりました。

株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン(以下、「SMEジャパン」といいます。)は、平成13年に韓国の株式会社エスエム・エンタテインメント(以下、「SME」といいます。)の海外拠点として、日本進出を図る目的で事業を開始し、作家、演奏家、歌手、俳優のマネジメント、イベント等の企画・制作及び運営等を行っております。また、SMEはレコード会社兼芸能プロダクションであり、韓国エンターテインメント業界では最大手の1社で、韓国KOSDAQ市場に上場しております。

SMEジャパンには、日本のみならずアジア全域で人気を誇るK-POPアーティストが多数(主なアーティストは、BoA、東方神起、SUPER JUNIOR、少女時代、SHINee、EXOであります。)所属しており、アーティストホルダーとして事業活動を企画、運営し、公演グッズ等の企画制作販売、ファンクラブ事業展開等を行っております。

当社は、イベント企画・運営、ファンクラブ・モバイルサイト運営、自社 e-コマースサイトの運営及びCS有料放送など、いわゆるプラットホームビジネスを中心に営んでおり、これまでも自社所属アーティストのみならず、他社所属アーティストのイベント企画・運営、ファンクラブ・モバイルサイト運営などを受託しておりました。その一環で、当社はSMEジャパン所属のアーティストが出演するドラマ・バラエティ番組を韓国テレビ局など著作権元から購入し、自社テレビ局DATV・KNTVで放送、日本でイベントを開催する際に韓国のイベント権利元からイベント開催権を取得し、企画・運営等に参画、また、自社 e-コマースサイトDATVShoppingにて、アーティスト特典付きCD・DVD等販売などを通じてSMEジャパンとの関係を築いてまいりましたが、いずれも同社との直接取引ではなく、現在当該事業の権利保有企業からの購入、及び運営・受託する企業からの業務委託及び仕入等の取引となっております。

当社は継続的な事業課題として、アーティストが当社ビジネスの上流工程であると捉え、様々な活動領域をもつアーティストの継続的な確保、拡充が重要であると認識しており、新人育成と日本での活動実績があるアーティストを確保する手段を検討しておりました。また、放送業界においては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネット放送、ビデオオンデマンド（VOD）配信、動画共有サービス等が急速に普及拡大し、サービス提供方法やコンテンツの内容が多様化しており、ユーザ側はいつでも・どこでも・好きなコンテンツを見ることができる環境となっております。当社はこのような環境の変化に対応するため、兼ねてよりテレビでのCS有料放送に加えて、新たな配信方法を検討しており、韓流ジャンルの顧客層に向けた配信方法について社内で議論の結果、VOD配信が最適ではないかとの結論にいたり、新規事業として参入することといたしました。

このような状況の中、当社は上記事業課題を実現するためのパートナー企業を模索しておりましたが、SMEジャパンとの関係構築の中で、アーティストホルダーである同社とプラットホームビジネスを中心に事業を営む当社が、関係を強化することが双方に大きなシナジー効果が見込まれること、当社の事業課題を解決するにあたり同社が保有するアーティストをはじめとしたコンテンツが有用であることが話し合わせ、さらにその実現化にあたり相当の資金が必要であることにつき、同社から資金提供の申し入れがありました。当社は、既存事業拡大のためアーティスト確保としてファンクラブ運営権利の獲得、会員管理サイト開発及び運営、また、新規事業のVOD配信事業参入でのサイト開発及びコンテンツ購入等を推進するためには、機動的に使用できる手元資金を確保することが重要であると考えております。SMEジャパンは、当社新規事業のVOD配信が日本市場での韓流コンテンツの次なる配信手段として不可欠であり、韓流アーティストの新たな活動の場として有用なサイトになると判断しており、当事業への関心が高く、資金提供での協力体制について申し出がありました。また、SMEジャパンとの関係を強化することで、同社が保有するアーティストをはじめとしたコンテンツ利用に関し優先的に交渉できること、同社が日本及び韓国で構築したネットワークでのコンテンツ調達が可能となること等、当社事業へのメリットは多大であり収益拡大につながるものと判断し、SMEジャパンを割当先とする第三者割当増資が最適であるとの結論にいたりました。

より付加価値の高い新サービスの提供することで顧客満足度向上、両社の事業拡大、企業価値のより一層の向上を目指し、韓流・K-POPのさらなる市場拡大とともにアジアを代表する総合エンターテインメント企業として「人の心をより豊かにする」を標榜する当社企業理念に合致し社会貢献に繋がるものと考えております。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,184,000,000円
② 発行諸費用の概算額	4,000,000円
③ 差引手取概算額	1,180,000,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用、弁護士費用、割当予定先等調査費用及びその他諸費用であります。

#### (2) 調達する資金の具体的な使途

本第三者割当増資により調達する資金は、VOD配信事業参入並びに既存事業拡大に充当することを予定しております。

当社は、新規事業としてテレビでのCS有料放送に加えて、新たな配信方法に取り組むためVOD配信を計画しており、まず配信サイト開発に着手しその初期開発費用、また、VOD配

信には相当数の魅力あるコンテンツが必要と見込まれ、サイトオープン時には最低でも新作・旧作併せコンテンツが1,000本必要であること、さらに毎月50本程度の新規掲載を予定しておりこれらの購入・プロモーション費用、及びサーバ等の保守・運用並びに人員増員等の運用費用に充当いたします。また、既存事業拡大ではアーティストを確保するためにファンクラブ運営権利獲得に係る契約金等の支払いに充当し、これにより運営から始まりイベントやグッズ販売へと事業展開を目指します。また、事業拡大に伴う会員管理サイトの追加開発費用、サーバ等の保守・運用並びに人員増員等の運営費用に充当いたします。

なお、実際に支出するまでは、当社預金口座にて運転資金とともに運用・管理を行ないます。

具体的な用途		金額（百万円）	支払予定時期
VOD配信 事業参入費用	初期サイト開発費用	50	平成29年1月～平成29年6月
	コンテンツ購入費用（初期）	260	平成29年4月～平成29年5月
	コンテンツ購入費用（追加）	340	平成29年6月～平成30年12月
	運用費用	130	平成29年1月～平成30年12月
既存事業 拡大費用	アーティスト確保のため ファンクラブ契約金等	230	平成28年10月～平成29年12月
	ファンクラブサイト追加 開発費用	20	平成28年10月～平成29年12月
	運用費用	150	平成28年10月～平成30年12月

#### 4. 資金用途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は、「2. 募集の目的及び理由」及び「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期」に記載のとおり、当社が新規事業のVOD配信及びアーティスト確保による既存事業拡大を推進するためには必要不可欠であり、当社の成長に寄与するとともに、企業価値の向上、財務基盤の安定化、さらに既存株主の皆様の利益拡大に寄与すると考えており、その資金用途については合理性があるものと判断しております。

#### 5. 発行条件等の合理性

##### (1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本新株の発行価格については、本新株発行に関する取締役会決議日直前営業日（平成28年8月10日）の東京証券取引所JASDAQにおける当社株式の終値40円を基準とし、7.50%ディスカウントした37円といたしました。この発行価格は、取締役会決議日の直前営業日までの1ヶ月間の終値平均値40円（1円未満を四捨五入。以下終値平均値の算出について同じ。）に対して7.50%のディスカウント、同3ヶ月間の終値平均値40円に対して7.50%のディスカウント、同6ヶ月間の終値平均値41円に対して9.76%のディスカウントとなり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するものであります。

また、ディスカウント率を7.50%とした理由は、割当予定先のSMジャパンからのディスカウントの要望に対して、同社との関係強化により期待される会社の企業価値の向上への貢献、また、割当予定先が中長期的に株式を保有することを目的としていることによる株価下落リスクなど考慮した上で、両社で協議した結果、当社は当該要望を受け入れ、上記条件により発行することが合理的であると判断いたしました。

なお、本第三者割当に係る取締役会には、当社監査役4名のうち3名（社外監査役1名）が出席しており、当該発行価格の算定根拠には合理性があり、また、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠しており、特に有利な発行価格には該当せず合理的な水準であり、適法である旨、意見を述べております。

##### (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資により新規に発行する株式数 32,000,000株に係る議決権の総数は、32,000個であります。本第三者割当増資前の当社株式の発行済株式総数132,928,513株に係る議決権の総数132,473個の24.16%に相当し、これによって1株当たり株式価値に希薄化が生じます。

「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、SMEジャパンとの関係強化により大きなシナジー効果が見込まれること、当社の事業課題を解決するにあたり当社が保有するアーティストをはじめとしたコンテンツが有用であること、また、当社新規事業及び既存事業拡大を推進することにより当社企業価値の向上に繋がるものと考えております。また、SMEジ

ヤパンは中長期的に株式を保有することを目的として本第三者割当に応じており、株式市場へ流通しないと考えられるため、流通市場への影響は限定的であると考えております。

以上のことから、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準であると判断しております。

## 6. 割当予定先の選定理由等

### (1) 割当予定先の概要

① 名 称	株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン		
② 所 在 地	東京都港区南青山二丁目4番16号 GOODWILL青山4階		
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 南 昭英		
④ 事 業 内 容	音楽製作・音楽著作物出版・音楽著作権管理運営 作家・演奏家・歌手・俳優のマネージメント及び プロデュース、コンサート及び音楽イベントの企画制作		
⑤ 資 本 金	50 百万円		
⑥ 設 立 年 月 日	平成 13 年 1 月 22 日		
⑦ 発 行 済 株 式 数	1,000 株		
⑧ 決 算 期	12 月 31 日		
⑨ 従 業 員 数	25 名		
⑩ 主 要 取 引 先	エイベックス・グループ・ホールディングス株式会社 ユニバーサルミュージック合同会社 株式会社オン・ザライン		
⑪ 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行		
⑫ 大株主構成および持株比率	S. M. ENTERTAINMENT Co., Ltd.		93.50%
⑬ 当 事 者 間 の 関 係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
⑭ 最近3年間の経営成績及び財政状況	(単位：百万円)		
決 算 期	平成 25 年 12 月 期 (注 1)	平成 26 年 12 月 期	平成 27 年 12 月 期
純 資 産	1,699	2,376	3,110
総 資 産	6,275	7,107	6,538
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	6,275,076.41	2,376,499.54	3,110,347.14
売 上 高	6,549	7,034	8,076
営 業 利 益	510	1,187	1,254
経 常 利 益	508	1,186	1,251
親会社株主に帰属する当期純利益	376	676	733
親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益(円)	376,240.86	676,906.19	733,847.60

(注) 1. 平成25年12月期は、決算期変更に伴い平成25年4月1日から平成25年12月までの9カ月の変則決算となっております。

2. 割当先、当該割当先の役員又は主要株主が反社会的勢力である事実、反社会的勢力が割当予定先の経営に関与している事実、割当先、当該割当先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて反社会的勢力の交流を持っている事実の有無については、第三者機関である株式会社J P リサーチ&コンサルティング（東京都港区虎ノ門三丁目7番12号 代表者 吉野啓介）へ調査を依頼いたしました。同社からの報告書にて「当該企業、及び現在の役員、関係会社に反社会的勢力とのつながりを示す確定的な情報は確認されていない」との調査報告を得ておりますが、一方、韓国の親会社において過去に懸念するべき事項が存在する旨、及び割当先としての健全性をよりの確に検証するためには、韓国国内における詳細調査の実施を推奨する旨報告がありました。この報告を踏まえ、当社にて割当予定先及び韓国の親会社に問い合わせ、事実関係の確認並びに現時点において当該事項は全て法的解決がされており、また、割当先の親会社は韓国KOSDAQ市場に上場しており、ガバナンス遵守体制

に問題がない旨、現地監査法人からの監査報告書も受領していることから、コンプライアンス・ガバナンス遵守体制が確立しており、懸念するべき状況ではないことを確認いたしました。さらに割当予定先の代表者との面談を通じ、現在そのような懸念事実は排除され、問題は一切ない旨を確認いたしております

当社は、以上の方法により、割当予定先及びその役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認しており、東京証券取引所には、反社会的勢力との関係がない旨の確認書を提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先であるSMEジャパンを選定したのは、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、アーティストホルダーであるSMEジャパンと、プラットフォームビジネスを中心に事業を営む当社が、関係を強化することで双方に大きなシナジー効果が見込まれ、さらに当社の新規事業のVOD配信事業への関心が高く、資金提供での協力体制について申し出があったこと、また、SMEジャパンとの関係を強化することで、同社が保有するアーティストをはじめとしたコンテンツ利用に関し優先的に交渉できること、同社が日本及び韓国で構築したネットワークでのコンテンツ調達が容易となること等、当社事業へのメリットは多大であり収益拡大につながるものと判断し、SMEジャパンを割当先とする第三者割当増資が最適であるとの結論にいたりました。

(3) 割当予定先の保有方針

当社は、割当予定先であるSMEジャパンから、当社新規事業及び既存事業について関係を強化して推進していくこと、及び長期的、継続的な事業構築に向け第三者割当による取得する株式を長期的に保有する旨を経営者との面談にて確認しております。

なお、当社は、割当予定先に対して、払込期日から2年以内に割当株式の全部、または一部を譲渡する場合には、その内容を直ちに当社へ書面で報告すること、当社が当該報告内容を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確認書を受領する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、SMEジャパンの平成27年12月31日現在の貸借対照表記載の現金及び預金の残高、及び、平成28年7月19日現在の預金残高を銀行発行の残高証明書にて確認した結果、本第三者割当増資の払込みに関して問題ないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前 (平成28年6月30日現在)		募集後	
株式会社キーイースト	38.19%	株式会社キーイースト	30.78%
株式会社文化放送	5.17%	株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン	19.40%
SAMHWA NETWORKS CO., LTD.	4.34%	株式会社文化放送	4.17%
株式会社ケンメディア	4.15%	SAMHWA NETWORKS CO., LTD.	3.50%
株式会社SBS	2.59%	株式会社ケンメディア	3.34%
SBS Contents Hub Co., Ltd	2.59%	株式会社SBS	2.08%
EFG BANK AG, HONG KONG A/C CLIENT	2.08%	SBS Contents Hub Co., Ltd	2.08%
株式会社SBI証券	1.80%	EFG BANK AG, HONG KONG A/C CLIENT	1.67%
ケイティ コーポレーション	1.73%	株式会社SBI証券	1.45%
吉原 順	1.66%	ケイティ コーポレーション	1.40%

- (注) 1. 平成28年6月30日現在の株主名簿に基づき記載をしております。なお、割当後の持株比率は、割当前の発行済株式総数132,928,513株に本第三者割当により増加する株式数32,000,000株を加えた数で除して算出した割合であります。
2. 持株比率は、小数点第3位を四捨五入しております。
3. 今回の割当予定先以外の株主（新株式発行前からの株主）の持株比率については、平成28年6月30日より保有株式数に変更がないとの前提で計算したものであります。

8. 今後の見通し

当社は、当第三者割当増資が、当社の企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えておりますが、まずは先行投資としてサイト開発等に着手してまいります。従って、平成28年7月29日公表の「業績予想修正に関するお知らせ」の平成28年12月期通期業績予想への影響は軽微なものであります。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、希薄化が25%以下であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
連結売上高	3,795百万円	2,496百万円	3,329百万円
連結営業利益又は連結営業損失（△）	△500百万円	22百万円	69百万円
連結経常利益又は連結経常損失（△）	△538百万円	37百万円	△21百万円
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△433百万円	67百万円	△63百万円
1株当たり連結当期純利益又は1株当たり連結当期純損失（△）	△7.99円	1.23円	△1.17円
1株当たり配当金	－円	－円	－円
1株当たり連結純資産	32.05円	33.48円	32.30円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年6月30日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	132,928,513株	%
現時点の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額（行使価額）における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
始 値	40円	43円	40円
高 値	68円	49円	56円
安 値	35円	29円	33円
終 値	44円	40円	41円

② 最近6カ月の状況

	平成28年 2月	平成28年 3月	平成28年 4月	平成28年 5月	平成28年 6月	平成28年 7月
始 値	37円	42円	39円	47円	41円	40円
高 値	45円	43円	68円	55円	44円	41円
安 値	36円	38円	38円	37円	37円	36円
終 値	42円	39円	50円	41円	39円	39円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年 8月10日
始 値	42円
高 値	42円
安 値	39円
終 値	40円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況  
該当事項はありません。

11. 主要株主の異動

(1) 異動が生じる経緯

本第三者割当に伴い、平成28年9月9日付で、割当予定先が新たに当社の主要株主となる予定であります。

(2) 異動する株主の概要

① 名称	株式会社エスエム・エンタテインメント・ジャパン
② 所在地	東京都港区南青山二丁目4番16号 GOODWILL青山4階
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 南 昭英
④ 事業内容	音楽製作・音楽著作物出版・音楽著作権管理運営 作家・演奏家・歌手・俳優のマネージメント及び プロデュース、コンサート及び音楽イベントの企画制作
⑤ 資本金	50 百万円

(3) 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

	議決権の数 (所有株式数)	総株主の議決権数に 対する割合（注）	大株主順位
異動前	—	—	—
異動後	32,000 個 (32,000,000 株)	19.47%	第2位

(注) 議決権を有しない株式として発行済株式総数から控除した株式数 132,279株  
平成28年8月12日現在の発行済株式総 132,928,513株

(4) 今後の見通し

上記の異動による当社の業績へ与える影響はございません。

なお、割当予定先の保有方針等については、「6. 割当予定先の選定理由等 (3) 割当予定先の保有方針」に記載のとおりであります。

以上